

J-Safety活動の紹介

2007年3月15日 ITS Japan 企画グループ 立 松 淳 司



- 1.ITS Japanの紹介
- 2.インフラ協調安全運転支援システム
- 3. 官民連携会議
- 4 . J-Safety委員会
- 5. 世界的位置付け

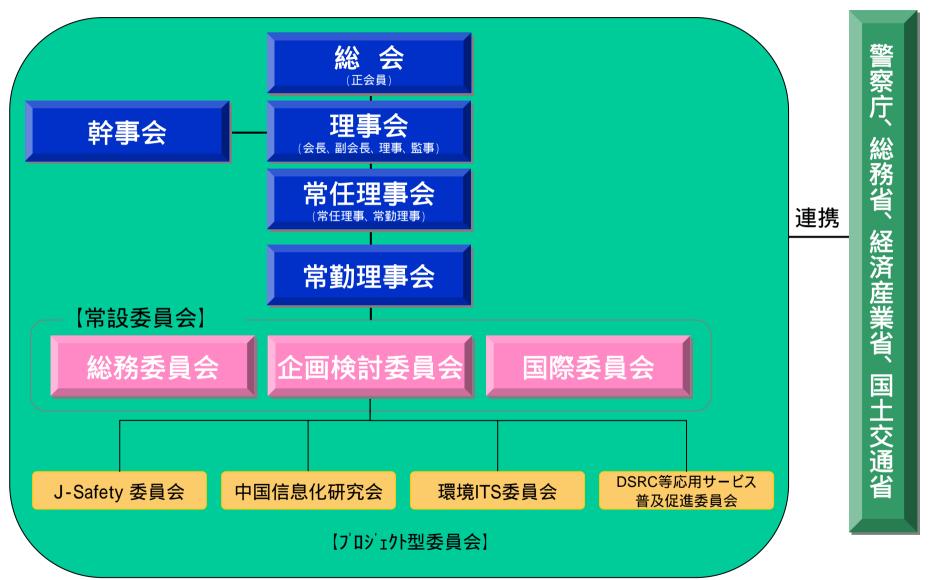
ITS Japanの組織の概要



沿革	Ĕ									
設	立	1994年1月 VERTIS (道路·交通·車両·インテリジェント化推進協議会) 任意団体としてスタート								
名	称 変 更	2001年6月 ITS Japan へ変更								
法人	格 取 得	2005年6月 NPO	2005年6月 NPO化 :(特定非営利活動法人) ITS Japan							
事業										
主	主 な 事 業 1.ITSの政策提言 / 推進支援 、 2.ITSの実用化 / 普及促進 、 3.ITS世界会議の開催 など									
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
	会 長	豊田 章一郎 (トヨタ自動車名誉会長)								
	坂内 正夫 (国立情報学研究所所長、東京大学教授)									
	副会長	藤江 一正 (日本電気株式会社代表取締役 執行役員副社長)								
	学界(7)	川嶋 弘尚(慶應)	池内 克史	(東大)	桑原 雅夫(東大)	須田	義大(東大)	熊本 博光(京大)	谷口 栄一(京大)	森川 高行(名大)
理				ARIB (社)電波産業界		UTMS (社)新交通管理システム協会		DRM (財)日本デジタル道路地図協会		
	団体(12)	JAMA (社)日本自動車工業会		JAPIA (社)日本自動車部品工業会			JAF (社)日本自動車連盟		JASIC 自動車基準認証国際化研究センター	
		IIC インターネットITS協議会		JARI (財)日本自動車研究所			JTMTA (財)日本交通管理技術協会		VICS (財)道路交通情報通信システムセンター	
事	アイシン、いすゞ、NTT、NTTデータ、沖電気、オムロン、クラリオン、KDDI、小糸工業、スズキ、日産、日立									
	企業(24)									
監事 青木 哲(本田技研工業株式会社 代表取締役副社長)										
会員										
総会	会員数(398)	正会員 (316)うち	290企業・2	26団体	賛助会員(66)	4	詩別会員(12)	名誉会員(3)	顧問(1)	

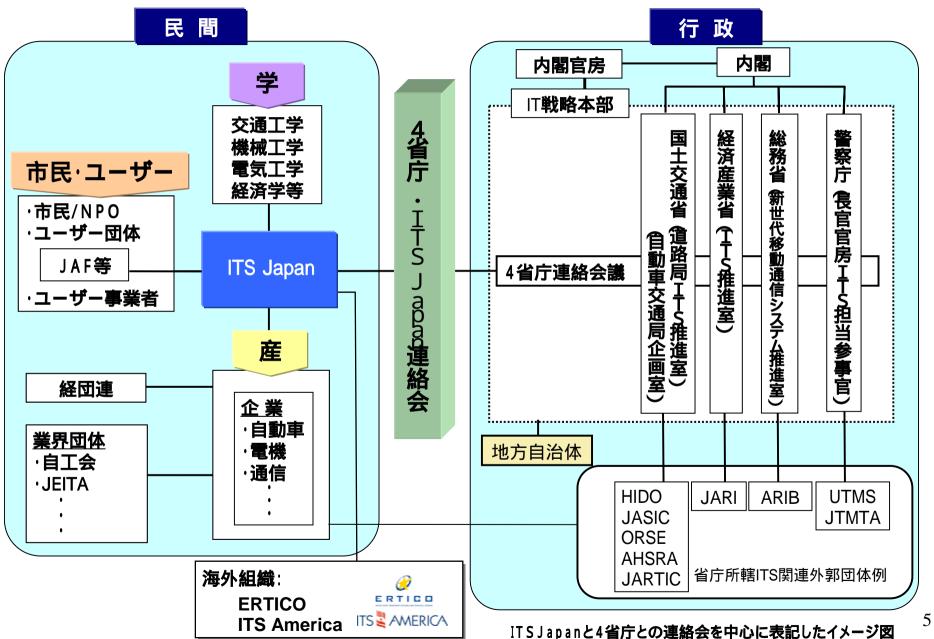
ITS Japanの組織図





ITS Japanの位置付け





世界3極とITS Japanの位置付け





1. 世界のITSの普及促進

世界のITSの普及促進は、欧州、アメリカ及びアジア・太平洋の3極が連携して推進 ITS Japanはアジア太平洋地域の代表事務局

- 2. ITS世界会議の開催 ITS世界会議を3極地域持ち回りで毎年開催し、ITS Japanは主催または共催
- 3.アジア太平洋地域ITSフォーラムの開催を支援 世界会議がアジア太平洋地域で開催されない年は、アジア太平洋地域ITSフォーラムの開催を支援

ITS Japanの事業計画の概要



基本活動方針 日本のITS発展への貢献

- . 政策提言/推進支援
 - ·J-Safety委員会活動 「世界一安全な道路交通社会の 実現」に向けた協力/支援
- 2. 実用化/普及促進
 - ·環境ITSの推進 ITS世界会議、愛知万博からの 実用化課題への対応
- 3.関係者の連携促進・ 国民理解の促進
 - ・オールジャパンITSイベント 関係省庁、関連団体、学会、地域 など関係者の結集と国民理解促進 第1回日本ITS推進フォーラム

基本活動方針 世界のITS発展への貢献

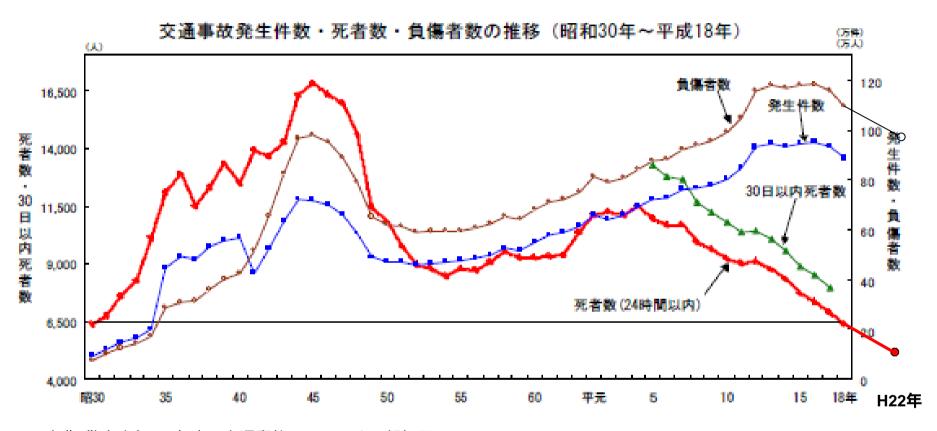
- 4.ITS世界会議及び APフォーラムの発展
 - ・2006年ロンドン、2007年北京世界会議 開催に向けた支援協力
 - ·2008年シンガポール、2009年バンコク でのAPフォーラム開催を支援
- 5.日本のITSの国際展開による 国際貢献
 - ·VICSを中心とした道路交通情報 提供システムの中国への導入支援



2.インフラ協調安全運転支援システム

交通事故死者数の推移





出典:警察庁「H18年中の交通事故について」を一部加工

2006年

死亡者数:6,352人(-519人)

負傷者数:1,097,591人(-59,042人)

事故件数:886,703件(-47,125件)



第8次交通安全基本計画

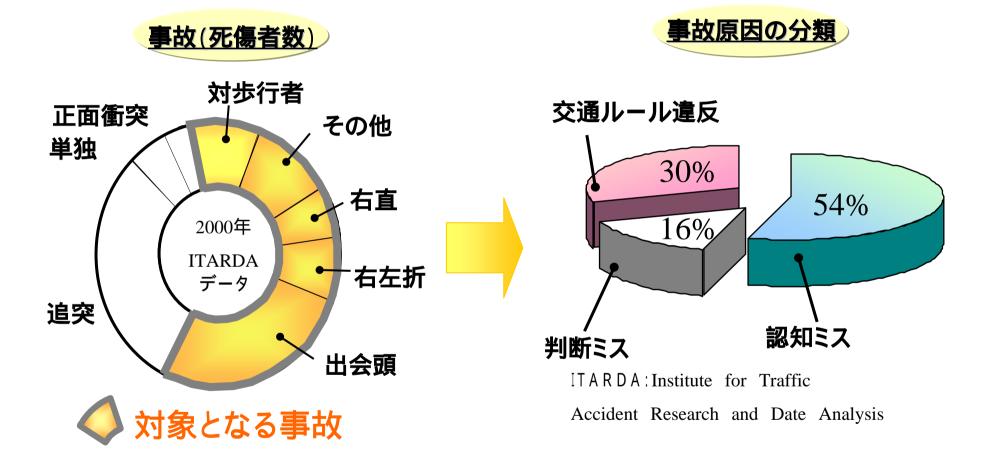
2010年目標

死亡者数:5,500人以下

負傷者数:1,000,000人以下

自律型安全システムで救えない 事故の分析結果





■対象となる事故は「<u>認知ミス」・「判断ミス」・「交通ルール違反」</u> により発生

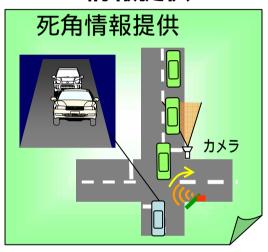
インフラ協調安全運転支援システム具体案例



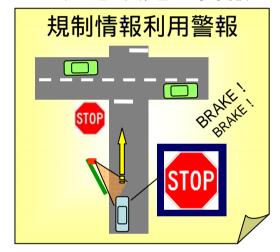
認知をサポート

判断ミスやルール違反を防止

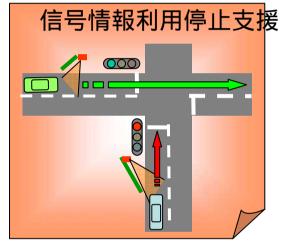
情報提供

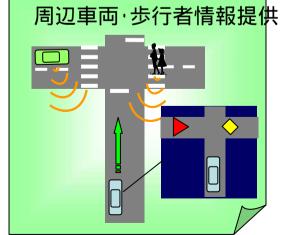


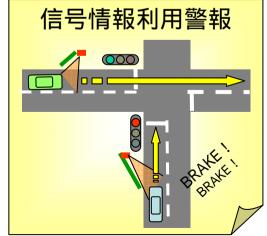
注意喚起/警報

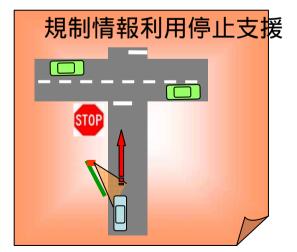


介入制御





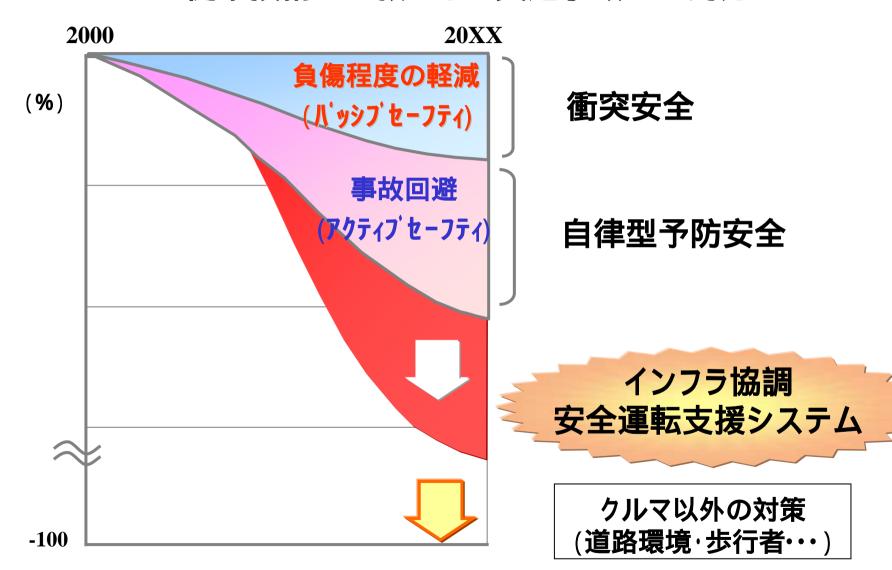




インフラ協調安全運転支援システム

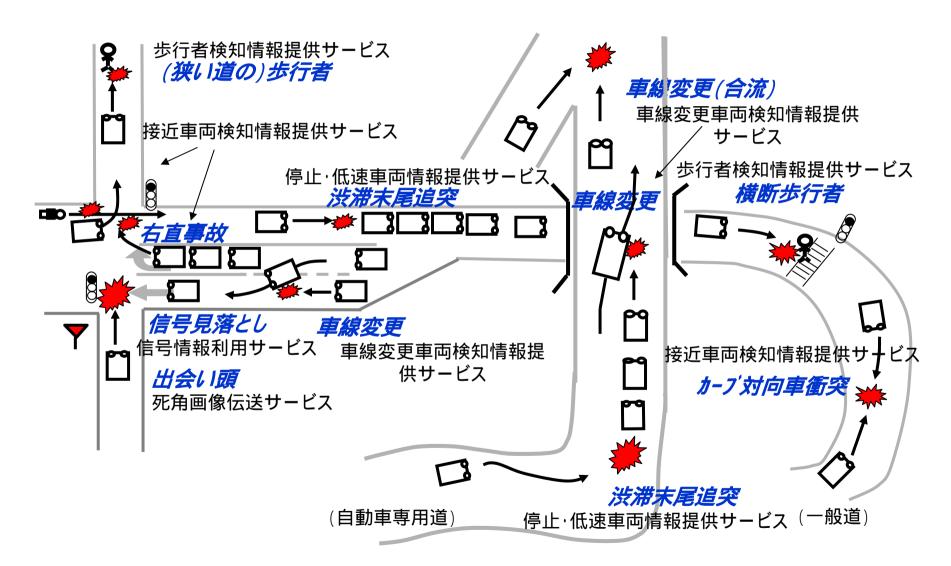


従来技術では救えない交通事故への対応



インフラ協調安全運転システム サービス例







3. 官民連携会議

IT新改革戦略



e-Japan戦略(2001)



e-Japan戦略 (2003)



IT新改革戦略 (2006)

ITS全体構想(1996)



ITS推進の指針(2004)

ITの構造改革力の追求



- ・世界のIT革命を先導する フロントランナー
- ・自律的IT社会の実現



いつでも、どこでも、誰でも ITの恩恵を実感できる 社会の実現

1. ITの構造改革力の追求

(1)21世紀に克服すべき社会的課題への対応

(2)安全·安心な社会の実現 世界に誇れる安全で安心な社会 世界一安全な道路交通社会

(3)21世紀型社会経済活動

•

2.17基盤の整備

•

3.世界への発信

•

重点15施策の一つ

世界一安全な道路交通社会



「世界一安全な道路交通社会」の実現

<目標>

「インフラ協調による安全運転支援システム」の実用化により、 交通事故死者数、交通事故件数を削減する。 (2012年 交通事故死亡者数5,000人以下)

<マイルストーン>

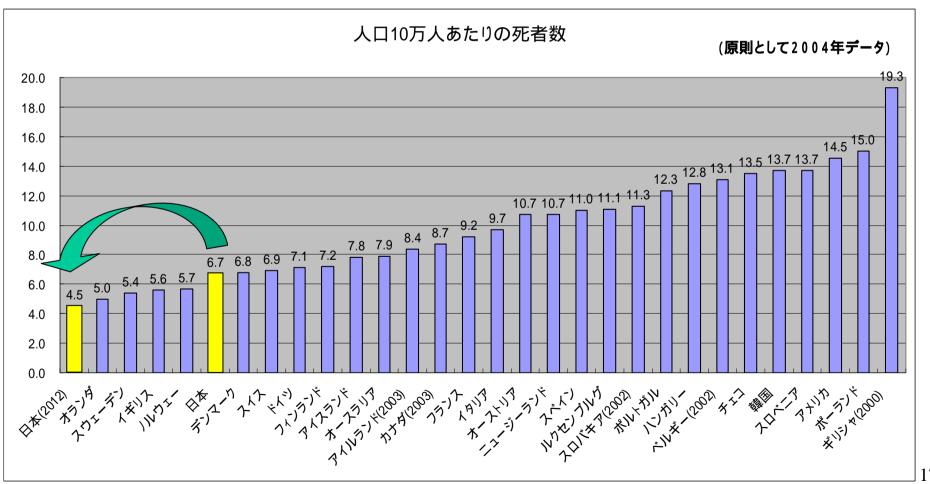
- ・2006年早期に官民一体連携会議の設立による具体化検討
- ・2008年度までに特定地域の公道での大規模実証実験
- ・2010年度から安全運転支援システムの全国展開と車載機の普及促進
- ·2010年度までに「歩行者·道路·車両による相互通信システム」 について、必要な技術を開発

日本が目指す「世界一」の水準



国際道路交通事故データベース(IRTAD)がデータを公表している29カ国 の中で人口10万人あたりの30日以内死者数について、

日本は2004年6.7人 2012年に死者数5000人以下を達成すれば 「世界一」を実現できる可能性がある 4.5人以下となり、



官民連携会議



事務局:内閣官房 []担当室

1.ITS推進協議会(4月中旬発足、必要に応じ適宜開催)

<メンバー>

内閣官房、4省庁5局(課長クラス)、経団連、 ITS-J(藤江副会長、カーメーカ3社常任理事)

2. 作業部会(4月下旬発足)

<メンバー>

内閣官房、4省庁5局(室長クラス)、経団連、 ITS-J(カーメーカ、インフラメーカ: J-Safety委員会関連)

官民連携会議 検討課題



- 1.対象とすべき交通事故の形態
- 2. 考えられうるサービス
- 3.サービスのレベル
- 4. 活用するメディア
- 5.実験を行うシステム(路車/車車)
- 6. 車載機の仕様
- 7.実験の年度計画、規模・箇所数、場所、実験主体
- 8.実験評価のあり方
- 9.普及方策
- 10.その他関連事項

安全運転支援システムの実用化に向けた取り組み



~重点計画-2006 ~

2006年	2007年	2008年	2010年				
・IT S推進協議会*において、 総合的な実験計画を策定 IT S推進協議会(4月~) <メンバー> ・内閣官房及びIT S関係省庁 ・日本経済団体連合会 ・IT S JAPAN 路車間通信を活用した安全運転支援システムの推進 (警察庁) 走行支援道路システムの推進 (国土交通省) 先進安全自動車の開発・普及 の促進(国土交通省)	【調整すべき分野】 ・活用するメディア (光ビーコン、DSRC等) ・車載機の仕様 等 給合的な 技術試験 ・音システムの機能確認、 機能改良を実施	・官民連携 ・事故低減への寄与度につ いての定量的な評価を実施	実用化と全国展開				
		│ 出典∶内閣官房 │	20				

関連官民プロジェクト





スマートウェイ·AHS(国交省道路局)

ASV(国交省自交局)

ユビキタスITS(総務省)



ITS推進協議会(官民連携会議) 2006 年4月~	
DSSS	
スマートウェイ・AHS	
ASV	
ユビキタスITS	
国際標準化(経済省、他)	

「世界一安全な 道路交通社会」 の実現

IT新改革戦略



4. J-Safety委員会

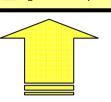
J-Safetyの活動



世界一安全な道路交通社会

実現への貢献

強固な連携



官民連携会議 「ITS推進協議会」

(官民合意形成)

意見交換

支援/協力

提言

J-Safety委員会

(民間合意形成)

ITS推進協議会のメンバー

官側:内閣官房、警察庁、総務省、経済産業省、

国土交通省道路局・自動車交通局

民側:日本経済団体連合会、ITS Japan

提言

意見交換

関係機関

·関係省庁·関連団体·大学、等

J-Safety委員会



2006年1月にITS Japan内に プロジェクト型委員会として発足(1回/月)



<メンバー 13社 >

- ·トヨタ ·ニッサン ·ホンダ ·マツダ(5月~)
- ・沖電気・住友電工・デンソー・東芝
- ·日本電気 ·日立 ·富士通 ·松下電器
- ·三菱電機

「世界一安全な道路交通社会」の実現を目指した民間側の検討・意志統一 の場



官民連携会議への対応

J-Safety 委員会発足経緯



(日本ITS推進会議)

「ITS推進の指針」策定

2004年10月



J-Safety勉強会

2005年1月~10月



J-Safety委員会設置

2006年1月

·IT新改革戦略への対応

·ITSJapanにて自由な討議の場を形成

・「インフラ協調による安全運転支援シス

テム」開発についての合意

経団連へ提案(2005年8月)

- ・世界一安全な道路交通社会の実現
- ・官のリ・ダーシップと民の活力融合

経団連(情報通信委員会)

- 「次期ICT国家戦略の策定へ向けて」
- ・情報通信委員会が発表
- ·ITS関連提言のポイント

「世界一安全で円滑な道路交通国家の実現」

IT戦略本部との連携強化

・必要な情報提供

IT戦略本部

·意見交換

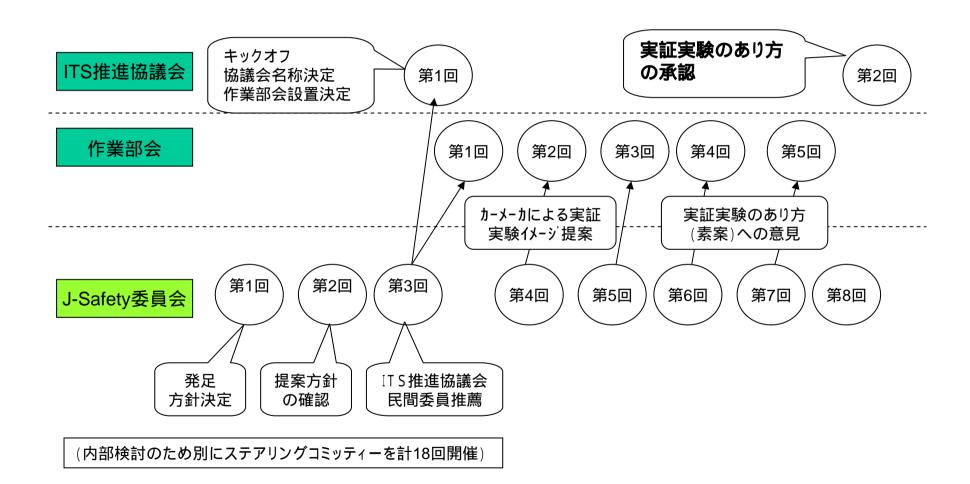
IT**戦略本部へ提言** (2005年10月)

IT新改革戦略

2006年1月19日

J-Safety 委員会活動経緯(上期)





J-Safety 委員会機能拡充の提案(当時)



今後のJ-Safety 委員会の活動(案)

(目標)

インフラ協調による安全運転支援システムの実現に向けての提言・発信安全ITSに関する世界的協調、発展への寄与

(今後の体制・運営)

目的に応じた分科会の発足

- ·**普及促進**:下記に関してサービスの普及方策への提案をまとめる
 - ・ 普及シナリオ
 - · 法整備
 - ・ インセンティブ 他

·効果評価:

- ・ 目標とする期待効果値の設定
- ・ 評価指針の検討、評価活動への参画
- · サービスに対するユーザの受容性評価等について検討

·国際協調:

· ITS世界会議等国際対応 · 国際標準化対応

J-Safety 委員会(06年11月~)



・2006年11月から機能拡充、新体制

<メンバー 14社 アドバイザー 9団体 >

2006/1 ・トヨタ ・日産 ・ホンダ・沖電気 住友電工デンソー ·東芝·日本電気 ・日立 ・富士通 ·松下電器 ·三菱電機 ·マツダ ·アイシン精機 <アドバイザー> ·UTMS ·ARIB ·JARI ·HIDO ·ASV ·AHSRA ·JAMA ·JAPIA ·JAF



J-Safety委員会

効果評価分科会

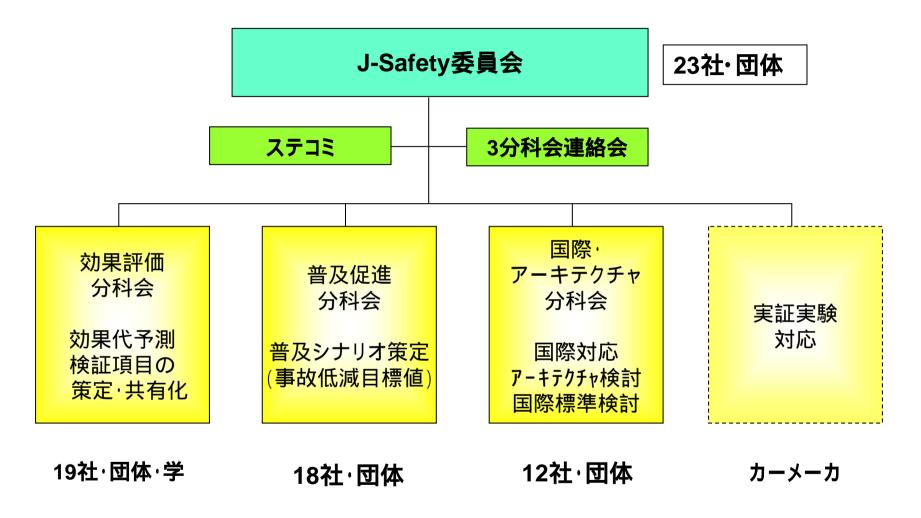
普及促進分科会

国際・アーキテクチャ分科会

実証実験対応

J-Safety 委員会体制(06年11月~)





延べ83人



5. 世界的位置付け

インフラ協調型安全運転支援システム



- 日・米・欧の比較 -

ITS推進の指針(04/10) IT新改革戦略発表(06/1) ITS推進協議会設立(06/4) J-Safety委員会設立(06/1) IT新改革戦略 (06-10)

日本の目標: 世界一安全な道路交通社会 事故死者数5000人

		官民の合 意形成	官民合同大規模 公道実験		実用化 準備 期間	全国展開			
2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13

ITS世界会議

名古屋 San Francisco London

北京 New York Stockholm

釜山

北米

VII. CICAS実展開

欧州

Asia

米国

SAFETEA-LU

IVI (CAMP)の活動・ (04-05)

VII, CICASのシステム・ 機器の設計(06-07)

VII, CICASOFOT

米国の目標:15%減 (死者数36,000人)

DEMO Showcase



展開規模の決定

☆協調型からスタート

·e-Safety採択(2002年)

i2010 Intelligent Car Initiative

欧州

FP6(02-06): 予防安全(ADAS)·事 故回避システム(PReVENT)、GST

FP7(07-13)

PReVENT Exhibition

欧州の目標:50%減 (死者数25,000人)

自律型から協調型へシフト

日米欧の安全への取り組み



インフラ協調型安全運転システムに焦点が当てられ、官民連携の取り組みが積極的に行われている。

围			* * * * * * *		
指針	IT新改革戦略	SAFETEA-LU	European Information Society (i2010 ICI)		
推進 体制	ITS推進協議会	VII	eSafety FORUM		
連携 支援	J-Safety委員会	J-Safety委員会 VII-C			
ITS 機関	ITS Japan	ITS AMERICA	ERTICO		